

官民イノベーションプログラム部会の設置について（案）

平成 年 月 日
国立大学法人評価委員会決定

1. 趣旨

国立大学法人評価委員会（以下「委員会」という。）において、国立大学法人及び大学共同利用機関法人への国立大学法人法第7条第2項の規定に基づく、産学共同の研究開発による実用化促進のための出資（以下「出資」という。）に係る審議を円滑に進めるため、国立大学法人評価委員会令第6条第1項の規定に基づき、委員会に、「官民イノベーションプログラム部会」を設置する。

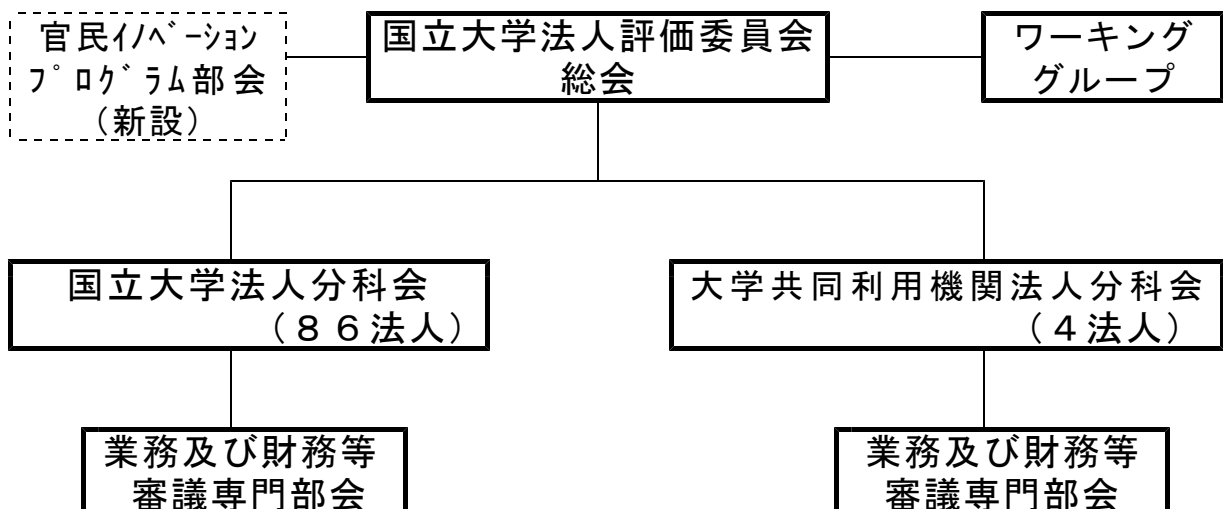
2. 所掌事務

- ・ 出資に係る中期目標及び中期計画の評価に関すること
- ・ 出資に係る中期目標及び中期計画の策定及び認可についての意見聴取に関すること
- ・ 上記の他、出資について委員会で審議が必要な事項に関すること

3. 委員構成

起業やファイナンス、大学発ベンチャー支援等に関して識見のある者により構成するものとし、委員長が指名する。

（参考）国立大学法人評価委員会の構成



産学共同の研究開発促進のための大学及び研究開発法人に対する出資

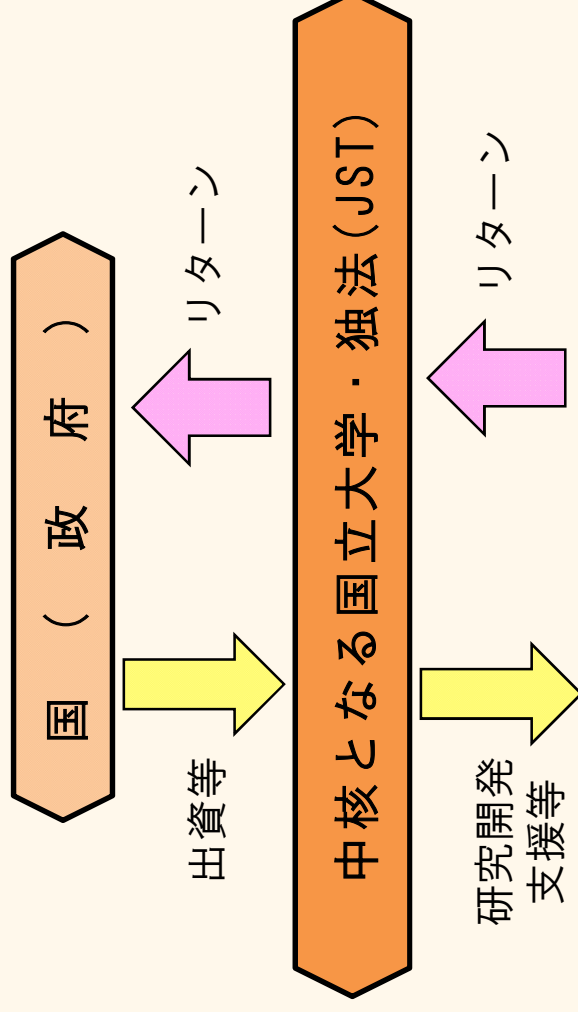
平成24年度補正予算：1800億円

<目的>

成長による富の創出のため、大学や法人による、研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進する。

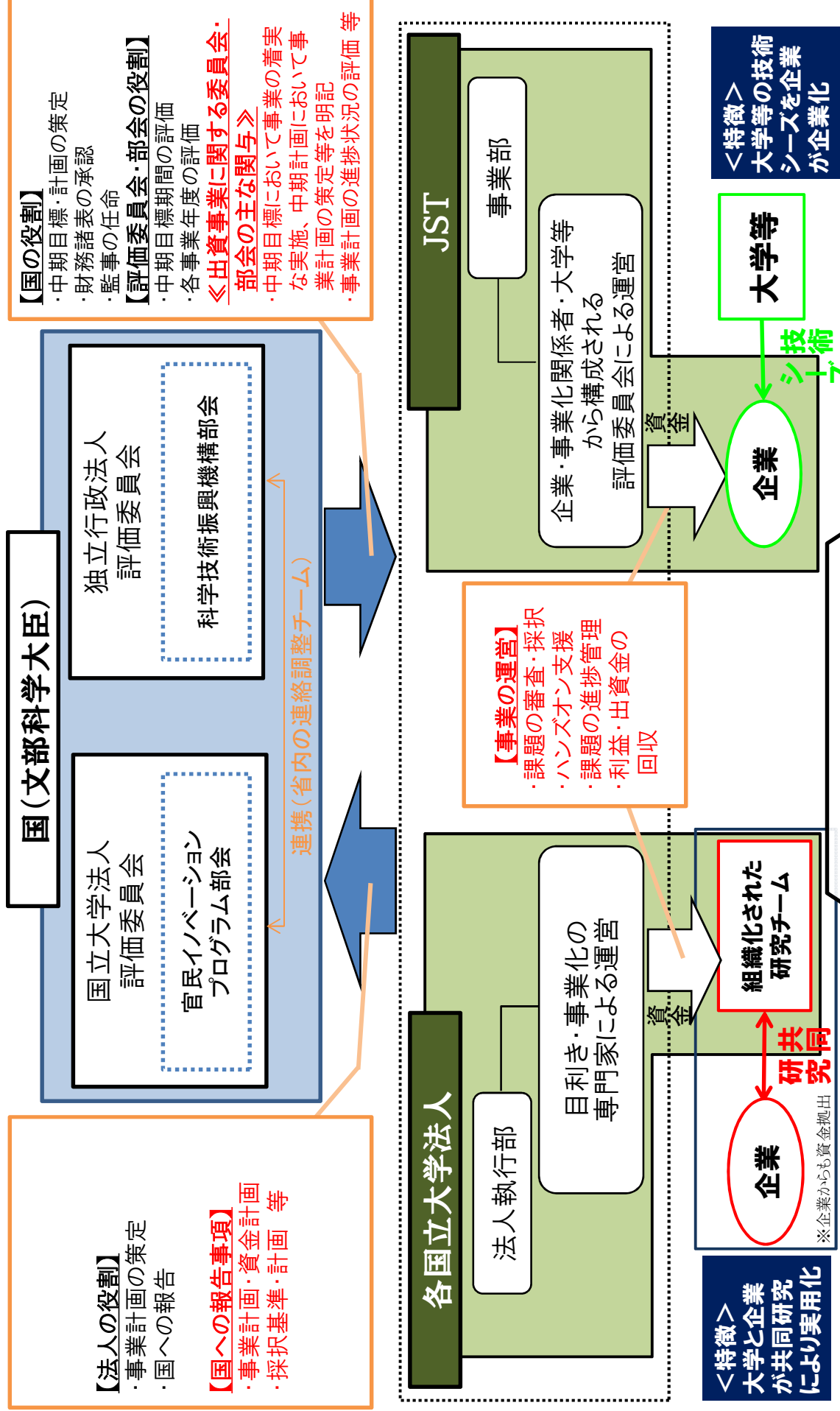
<内容>

国が大学や独法（科学技術振興機構（JST））に出資し、研究成果を経済再生に活用するとともに、利潤に応じて国庫納付を行う。



インフラ、エネルギー、再生医療などの実用化、事業化に近い案件について、大学と企業との共同研究による事業化や、全国の大規模の技術を用いた企業化開発を支援

出資事業に係るガバナンス体制(案)



インフラ、エネルギー、再生医療などの実用化、事業化に近い案件について、大学と企業との共同研究による事業化や、全国の大学の大学の技術を用いた企業化開発を支援

産学共同の研究開発による実用化促進 (大学に対する出資事業)

平成24年度第1次補正予算：1200億円

事業の仕組み

- ・各大学は、出資金と企業等からの1/3～1/2程度の費用負担を得て実用化に向けた共同研究を実施
- ・インフラ関係、エネルギーなど実用化、事業化に近い案件について5～10年で事業化を行い、最終的には、付加価値を共同出資企業等に売却
- ・リターンが生じた場合、一定割合を国庫納付

共同研究テーマの決定プロセス

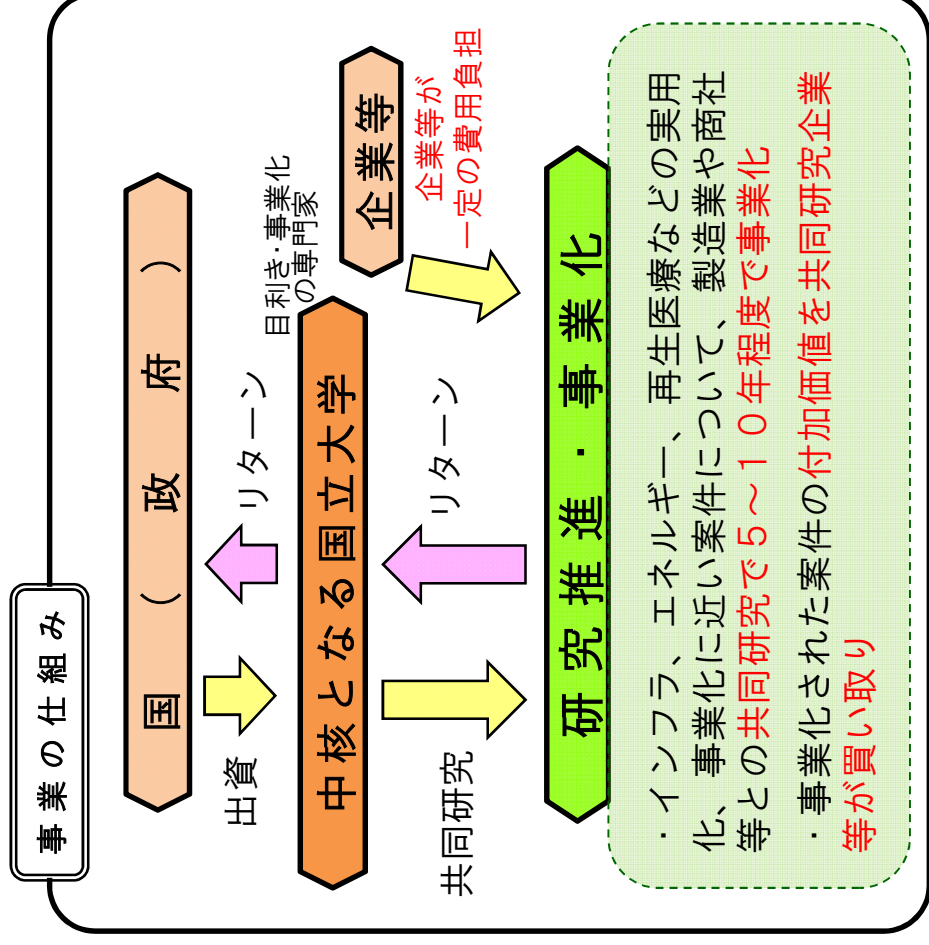
- ・専門家による、事業化可能性のある研究テーマの掘り起こし、共同研究企業とのマッチング、事前審査、専門分野投資アドバイザーの意見聴取、投資案の作成
- ・学内での審査、決定
- ・共同研究・事業化について専門家による進行管理やモニタリング
- ・専門家による付加価値企業評価等を経て、付加価値を共同研究企業等に売却

国からの拠出

- 運営費交付金・・・
- 企業負担金とともに主として人件費等に充当
- 出資金・・・
- 共同研究のために必要な施設・設備等に充当

支援内容

数十億～百数十億円程度×20課題程度を想定



新しい価値を生み出すたくましい研究大学が、質の高い研究を実用化に結び付けることにより、機能強化を図るとともに経済再生に貢献

産学官による実用化促進のための研究開発支援 (JSTに対する出資事業)

平成24年度第1次補正予算：600億円

概要

優れた研究成果の企業化の加速のため、国から科学技術振興機構(JST)に出資した資金等により、大学等の技術を用いて企業等が行う企業化開発を支援することで、短中期的に企業化を目指す。

背景・課題

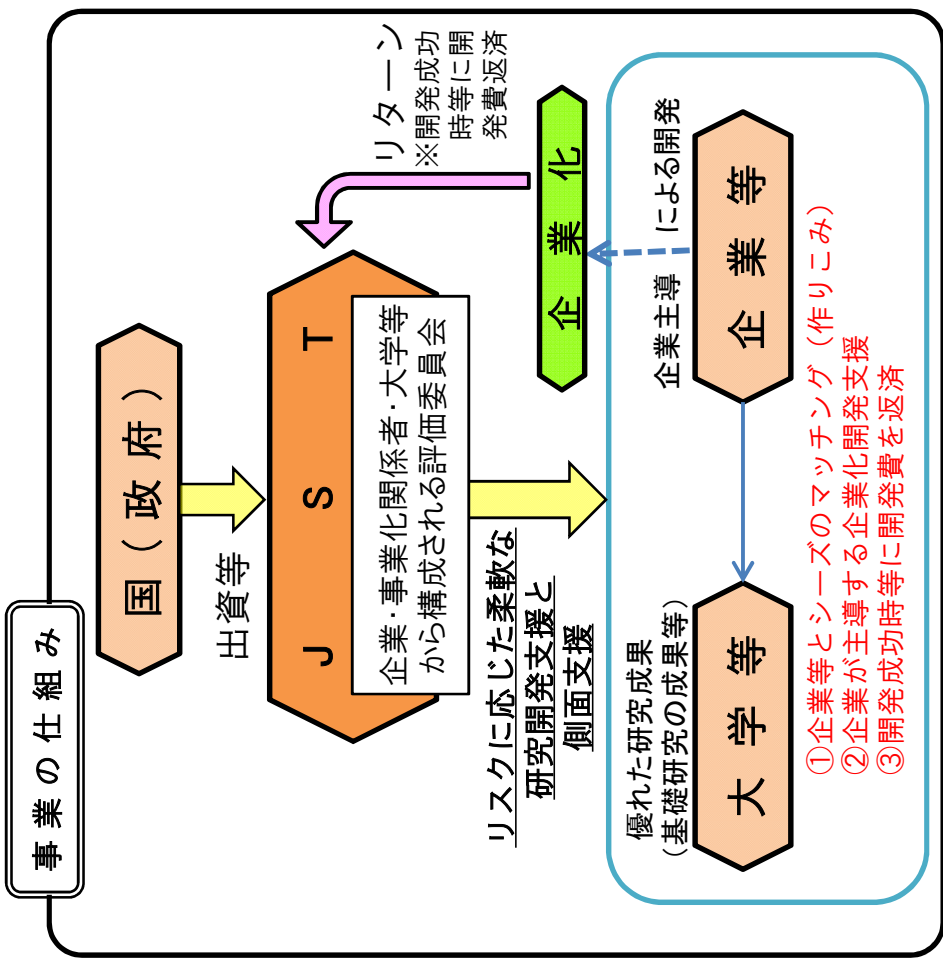
- ・日本の大学の基礎研究成果(革新的技術)が社会に還元されないまま埋もれている。
- ・国際競争の激化から、企業がリスクの高い革新的技術の開発に挑戦できず、民間主導のイノベーションが起こらない。
- ・企業の事業部門が関与し、大規模な企業化開発を行う段階のリスクマネー及び呼び水の資金が不足している。

事業のポイント

- ・大きな市場を期待できる大学等の革新的技術と大企業等のマッチングを実施し、プロジェクトの作りこみを実施。
- ・企業の事業部門がコミットした本格的な開発課題に取り組むものを対象に、開発資金を提供。
- ・5年～10年で企業化を目指しつつ新産業創出を加速・運営費交付金(グラント)と、出資金を組み合わせることににより、リスクに応じて柔軟な開発支援を実施。
- ・JSTの目利き・作りこみ機能を最大限活用

支援内容

- ・大学の技術を活用した企業による企業化開発を支援
(三～五十億円程度 × 20課題程度を想定)
- ・開発に成功した場合は、複数年で開発費を返済義務化



新技術に対する高い目利き能力を有するJSTの支援により、これまで難しかった大規模な企業化のための開発や質の高い基礎研究の成果の企業化を加速することで
経済再生に貢献

出資対象大学の考え方

1. 今回の出資で促進する産学共同研究は、世界最高の技術水準を目指すものや新たな需要の創出を志向するものなど、より実用化に近い分野で世界レベルの独創的な研究開発。
2. このため、出資する大学については、
 - ・これまでの高い（共同）研究実績
 - ・研究室単位を越えて大学レベルで研究者の組織化が可能となる研究者の多様性
 - ・共同研究事業をきめ細やかに支援する外部の専門人材の確保等を満たした4大学程度を対象とすべき。
3. 以上を踏まえ、現時点においては、東北大学、東京大学、京都大学及び大阪大学の4大学を対象に出資を行うことが適当であると考えられる。

【4大学に関するデータ】

	東北大学	東京大学	京都大学	大阪大学
共同研究累計受入額 (H19～23)	約132億円	約278億円	約250億円	約134億円
H24 運営費交付金	約505億円	約840億円	約565億円	約475億円
H23 決算額	約1,701 億円	約2,390 億円	約1,508 億円	約1,426 億円
常勤教員数 (H23.5.1時点)	2,712人	4,933人	3,817人	3,346人

国立大学法人評価委員会 官民イノベーションプログラム部会に関する当面の流れについて

